

令和6年6月20日

小豆構想区域地域
医療構想調整会議

資料
1

公立病院経営強化プランの 見直しについて

香川県健康福祉部医務国保課

公立病院経営強化プランに関する協議

1 経緯

- 令和4年3月に総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、公立病院は、令和4年度又は令和5年度中に「公立病院経営強化プラン」（以下「プラン」という。）を策定し、病院事業の経営強化に総合的に取り組むこととされた。
- また、プランは、令和4年3月24日付け厚生労働省通知「地域医療構想の進め方について」において、地域医療構想に係る具体的対応方針として位置付けられ、病院事業を設置する地方公共団体は、プランを策定した上で、地域医療構想調整会議において協議することとされた。
- このため、小豆島中央病院のプランについて、令和6年3月に書面開催した小豆構想区域地域医療構想調整会議において御協議いただいたところであるが、今般、同院によりプランの記載事項である「機能ごとの病床数」に見直しが行われたことから、改めて御報告するもの。

プランへの記載事項は以下のとおりであり、調整会議において主に御確認いただく事項は、地域医療構想との整合性の観点から、(1)役割・機能の最適化と連携の強化①～③が該当。

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

- ①地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能
- ②地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
- ③機能分化・連携強化
- ④医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標
- ⑤一般会計負担の考え方
- ⑥住民の理解のための取組

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- ①医師・看護師等の確保
- ②臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保
- ③医師の働き方改革への対応

(3) 経営形態の見直し

(4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

(5) 施設・設備の最適化

- ①施設・設備の適正管理と整備費の抑制
- ②デジタル化への対応

(6) 経営の効率化等

小豆島中央病院に係る公立病院経営強化プランの見直し

2 公立病院経営強化プランを踏まえた今後の医療機関としての役割等について

2025年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割（変更なし）

がん	脳卒中	疾患 心血管	糖尿病	精神疾患	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
○	○	○	○		○	○	○	○	○	○

- 圏域内で唯一の一般病床、回復期病床を有する病院として、救急医療、周産期・小児医療、透析医療などの政策的医療を含め、急性期から慢性期までの基本的な医療を島民に対して提供している。
- また、医療資源の乏しい離島であるため、二次医療機関としての役割だけではなく、かかりつけ医としての役割も担っており、今後も、外来機能の維持と在宅医療の強化が求められるところである。
- 高度急性期医療については、ドクターヘリ等を活用し、近隣の高度急性期医療機関との役割分担・連携強化を継続していく。

2025年に持つべき医療機能ごとの病床数

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休床	計
変更前		113	47	31	34	225
変更後		93	47	31	19	190
2025年		93	47	31	19	190

※新型コロナウイルス感染症に係る病床確保等のため、病床の一部を休床している。

（病床数見直しの考え方）

- 開院以降、施設全体の最大使用病床数は180床後半（新型コロナウイルス感染症確保病床分を除く。）となっており、今後の人口推計を考えると、将来的に190床を超えることは考え難い。
- こうした中、令和5年度後半からは、実働看護師等が不足（休職者、非正規職員の増加）しており、少ないスタッフでも病棟業務を行えるよう病棟再編を行ってきたものの、収支状況は悪化している。
- ➡ 地域医療構想及び地域の実情を踏まえ、**総病床数を200床未満に削減することで、効率的な医療提供体制を確保し、新たな診療報酬加算の獲得などにより、経営改善につなげる。**

3 地域医療構想との整合性について

- 今回の病床数の変更については、2025年の必要病床数に対して過剰となっている急性期病床を削減するものであり、引き続き、**プランの内容は地域医療構想と整合的**であるものと考えられる。

「推進区域（仮称）」の設定について （報告）

香川県健康福祉部医務国保課

- 地域医療構想のPDCAサイクルを通じた取組を更に推進するため、令和6年3月28日付で通知を発出し、2025年に向けて各年度に国・都道府県・医療機関が取り組む事項を明確化するとともに、国による積極的な支援を実施。

※ その際、令和4年通知に記載のとおり、各都道府県においては、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病床の機能分化・連携等の重要性が改めて認識されたことを十分に考慮する。また、2024年度より医師の時間外労働の上限規制が適用され、2035年度末に暫定特例水準を解消することとされており、各医療機関において上限規制を遵守しながら、同時に地域の医療提供体制の維持・確保を行うためには、医療機関内の取組に加え、各構想区域における地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携の取組など、地域全体での質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の確保を図る取組を進めることが重要であることに十分留意する。

なお、地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。

2025年に向けた取組の通知内容（令和6年3月28日）

1. 2025年に向けて国・都道府県・医療機関が取り組む事項の明確化

- ・ 国において推進区域(仮称)・モデル推進区域(仮称)を設定してアウトリーチの伴走支援を実施、都道府県において推進区域の調整会議で協議を行い区域対応方針の策定・推進、医療機関において区域対応方針に基づく医療機関対応方針の検証・見直し等の取組を行い、構想区域での課題解決に向けた取組の推進を図る。

※ 病床機能報告上の病床数と必要量の差異等を踏まえ、医療提供体制上の課題や重点的な支援の必要性があると考えられる推進区域（仮称）を都道府県あたり1～2か所設定。当該推進区域（仮称）のうち全国に10～20か所程度のモデル推進区域（仮称）を設定。なお、設定方法等については、追って通知。

- ・ 引き続き、構想区域ごとの年度目標の設定、地域医療構想の進捗状況の検証、当該進捗状況の検証を踏まえた必要な対応等を行う。

2. 国による積極的な支援

①地域別の病床機能等の見える化

- ・ 都道府県別・構想区域別に、病床機能報告上の病床数と必要量、医療機関の診療実績等が見える化
- ・ これらのデータを有効に活用して、地域医療構想調整会議の分析・議論の活性化につなげる

②都道府県の取組の好事例の周知

- ・ 地域医療構想の実現に向けた都道府県の取組の好事例を周知

③医療機関の機能転換・再編等の好事例の周知

- ・ 医療機関の機能転換・再編等の事例について、構想区域の規模、機能転換・再編等の背景や内容等を整理して周知

④基金等の支援策の周知

- ・ 地域医療介護総合確保基金やデータ分析体制構築支援等の支援策の活用方法について、都道府県・医療機関向けリーフレットを作成

⑤都道府県等の取組のチェックリスト

- ・ 地域医療構想策定ガイドラインや関連通知等で示してきた地域医療構想の進め方について、都道府県等の取組のチェックリストを作成。都道府県等において、これまでの取組状況を振り返り、今後、必要な取組を実施。

⑥モデル推進区域(仮称)におけるアウトリーチの伴走支援

- ・ データ分析等の技術的支援や地域医療介護総合確保基金の優先配分等の財政的支援を活用して、モデル推進区域(仮称)においてアウトリーチの伴走支援を実施

本県における推進区域（仮称）の設定

推進区域（仮称）について ※各都道府県必ず1箇所は選定

厚生労働省の示す設定基準は、以下のとおり。

- ① データの特性だけでは説明できない合計病床数の必要量とR7年見込みの差異が特に生じている区域
- ② データの特性だけでは説明できない機能別病床数の必要量とR7年見込みの差異が特に生じている区域
→構想作成時から進捗しているものの、現状の乖離率は「東部構想区域」が最も大きい状況（3ページ参照）
- ③ 令和5年9月末調査において再検証対象医療機関における対応状況として検証中又は検証未開始の医療機関がある区域 →該当なし（すべて検証済）
- ④ その他医療提供体制上の課題があって重点的な支援の必要性があると考えられる区域

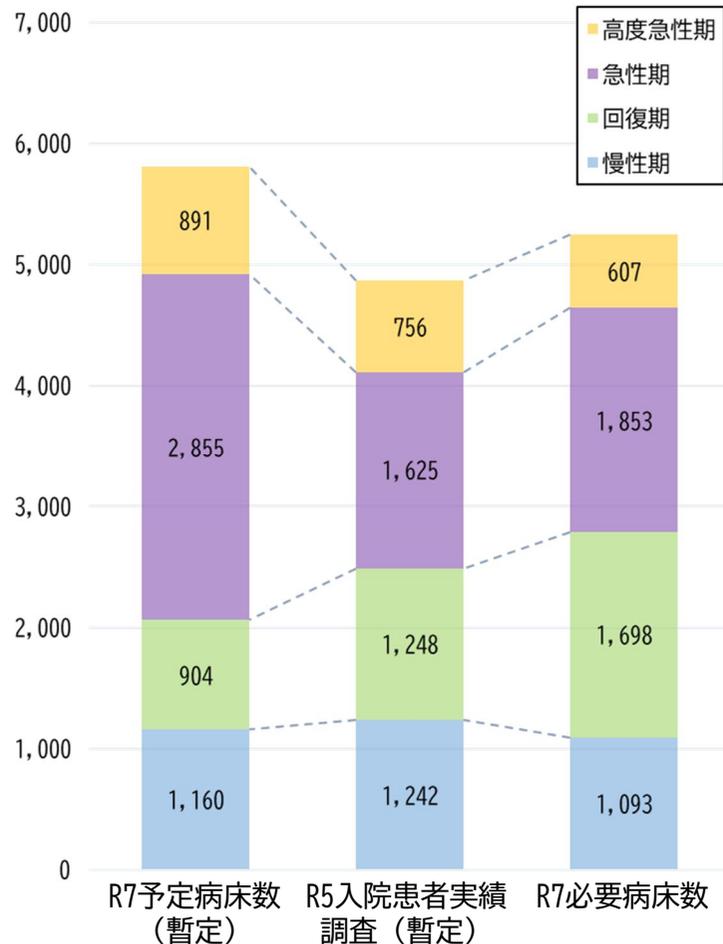
本県における区域設定

- 「**推進区域（仮称）**」については、上記厚生労働省の基準に照らして、現状と必要病床数との乖離が、他区域より相対的に大きい「**東部構想区域**」を、**同区域の調整会議と協議の上、候補区域とする。**
※「モデル推進区域（仮称）」については、厚生労働省において、「推進区域（仮称）」の中から全国で10~20か所程度設定される予定。
- 「推進区域（仮称）」の設定後、東部構想区域においては「推進区域対応方針」を策定し、具体的対応方針の検討を行うこととなる。
- 県としては、今後も、地域医療構想は強制的に必要病床数に合わせて病床削減を進めるものではないという考え方のもと、地域医療構想調整会議における議論も踏まえながら、回復期への病床機能の転換等に対する財政支援や、病床機能報告結果、入院患者実績調査結果等の情報提供を通して、医療機関の自主的な取組への支援を続けていく方針。

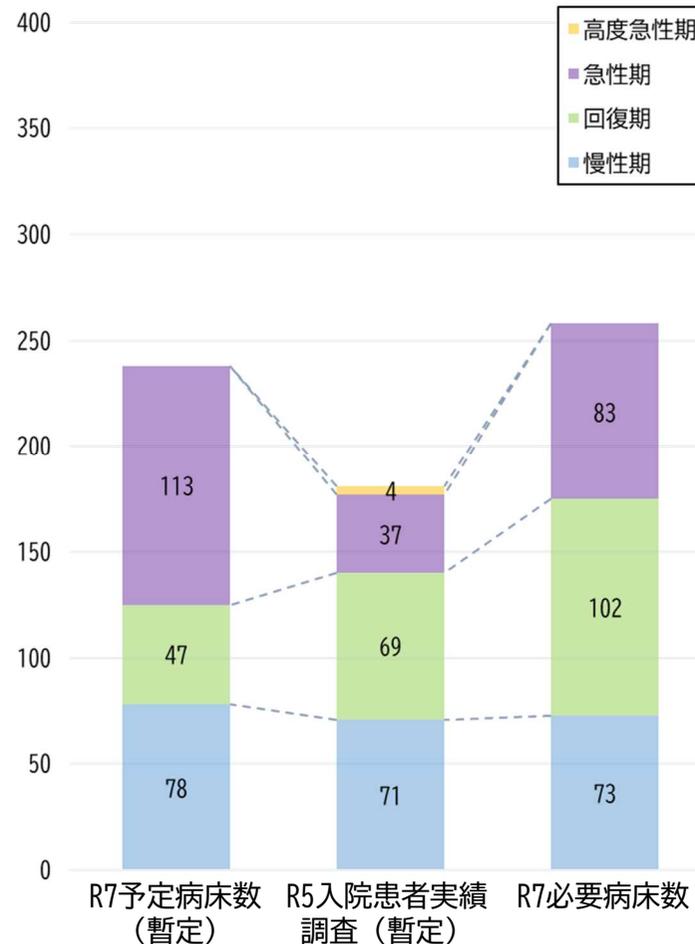
各構想区域の状況

- 各構想区域の、令和5年度病床機能報告におけるR7見込み（暫定値）と必要病床数の状況は、以下のとおり。病床数全体では、東部・西部構想区域で過剰であり、機能別では、いずれの区域も、急性期・慢性期機能が過剰、回復期機能は不足する状況であるが、それぞれの乖離は東部構想区域が最も大きい。
- ※ 令和5年度入院患者実績調査結果（暫定値）では、病床機能報告による見込み数と比べ、より必要病床数に近い実態が伺えるが、特に回復期機能において、東部構想区域の乖離は他区域より大きい結果となっている。

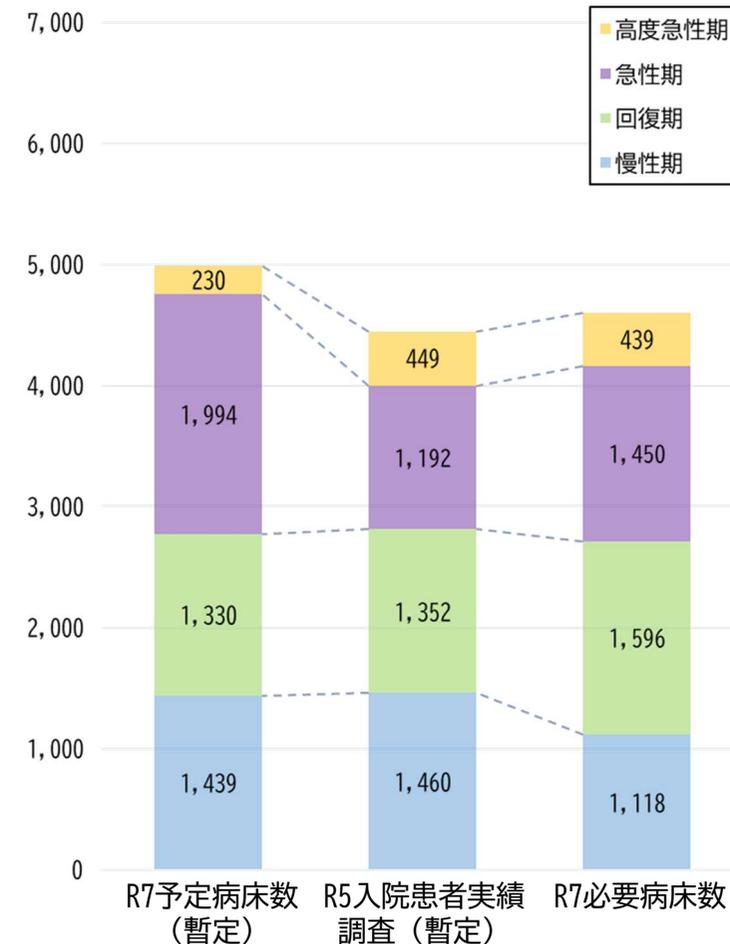
東部構想区域



小豆構想区域



西部構想区域



推進区域 (仮称) の設定の考え方

- 地域医療構想については、各医療機関の対応方針の策定率等の年度目標の設定、進捗状況の検証、当該検証を踏まえた必要な対応等によるPDCAサイクルを通じて推進している。
- こうした中、都道府県に対して、取組状況の調査を行うとともに、病床数の変化等を分析したところ、病床機能報告の合計病床数は2025年の必要量と同程度の水準となり、機能別の病床数は急性期が減少し、回復期が増加するなど、全体として必要量の方向に進捗している。一方で、全ての構想区域において医療提供体制上の課題があること、構想区域別にみると必要量との大きい乖離が残っている区域があること等が明らかになった。
- こうしたことから、これまでのPDCAサイクルの取組を更に推進するため、令和6年3月に厚生労働省医政局長通知を発出し、病床機能報告上の病床数と必要量の差異等を踏まえ、医療提供体制上の課題や重点的な支援の必要性があると考えられる区域について、**厚生労働省において、都道府県にご相談した上で、推進区域 (仮称) として都道府県あたり1~2か所設定**し、都道府県においては、地域医療構想調整会議で協議を行い、推進区域 (仮称) における医療提供体制上の課題、当該課題解決に向けた方向性及び具体的な取組内容を含む区域対応方針 (仮称) を策定することとした。
- 推進区域 (仮称) については、これまでの取組状況等を踏まえ、以下の区域から設定することとしたい。
 - ① **データの特性だけでは説明できない合計病床数の必要量との差異が特に生じている区域**
 - ② **データの特性だけでは説明できない機能別病床数の必要量との差異が特に生じている区域**
 - ③ **令和5年9月末調査において再検証対象医療機関における対応状況として検証中または検証未開始の医療機関がある区域**
 - ④ **その他医療提供体制上の課題があつて重点的な支援の必要性があると考えられる区域**

※ 病床機能報告の集計結果と将来の病床数の必要量の計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

※ 地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。

モデル推進区域 (仮称) の設定の考え方

- モデル推進区域 (仮称) については、厚生労働省において、推進区域の中から、都道府県にご相談した上で、全国に10~20か所程度設定するものであり、病床機能報告上の病床数と必要量の差異等を踏まえ、医療提供体制上の課題や重点的な支援の必要性があると考えられる区域を設定する。
- 具体的には、必要量より多くなっている機能別病床について、2015年と比べて、病床数が増加かつ病床利用率※が低下している、医療提供体制上の課題の分析や地域医療連携推進法人制度の活用等を行い、将来に向けて地域医療構想を進めようとしているなど、医療提供体制上の課題があつて重点的な支援の必要性があると考えられる構想区域を設定することとしたい。

(※) 病床利用率については、病床機能報告の数値を活用し、医療施設調査等と同様の考え方により、「 $\frac{\text{年間在棟患者延数}}{\text{病床数} \times 365} \times 100$ 」として算出。

伴走支援

○技術的支援 (例)

(下線は従来の重点支援区域における技術的支援では実施していない支援策)

- ・ 地域の医療事情に関するデータ提供・分析
- ・ 構想区域からの依頼に基づき議論の場・講演会、住民説明会などへの国職員の出席
- ・ 関係者との議論を行う際の資料作成支援
- ・ 関係者の協議の場の設定
- ・ 都道府県コンシェルジュ (ワンストップ窓口) の設置
- ・ 地域医療構想を進めるための構想区域内の課題把握
- ・ 分析結果を踏まえた取組の検討に関する支援
- ・ 定量的基準の導入に関する支援
- ・ 地域の枠組みを超えた構想区域や都道府県間の意見交換会の設定
- ・ 区域対応方針 (※) の作成支援

(※) 「地域医療構想の進め方について」(令和5年3月31日付け医政地発 0331 第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)において示した、構想区域の今後対応すべき具体的な課題を明確化した上で、当該課題を解決するために年度毎に策定する工程表を含む。

○財政的支援

モデル推進区域 (仮称) が属する都道府県に対しては、重点支援区域への支援と同様に、地域医療介護総合確保基金について事業区分Ⅱ・Ⅳについて優先配分を行うほか、個別医療機関の再編統合を実施する場合には上乗せの財政支援を行う。

※ 病床機能報告の集計結果と将来の病床数の必要量の計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

※ 地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。

(参考) 推進区域 (仮称) に係る今後の対応

